

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第28期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社Aoba-BBT
【英訳名】	Aoba-BBT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,779,731	3,817,202	7,700,028
経常利益 (千円)	190,390	203,443	477,531
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	98,351	100,911	242,700
中間包括利益又は包括利益 (千円)	91,667	100,239	240,814
純資産額 (千円)	4,711,404	4,510,906	4,563,163
総資産額 (千円)	7,828,313	7,590,081	7,402,395
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.29	7.97	18.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	59.4	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	899,840	502,691	1,097,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,792	59,984	174,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,840	163,671	449,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,888,684	3,043,535	2,765,020

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、関係会社の異動は、次のとおりであります。

<リカレント教育事業>

当中間連結会計期間より、(株)ABSは、2025年5月1日を効力発生日として、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、MentorMe(株)は、2025年8月1日を効力発生日として、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

<プラットフォームサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的な原材料高騰によるコストプッシュ型インフレの継続、食料・エネルギー価格の高止まり、そして2022年2月以来継続する東欧・中東における軍事紛争（ロシアのウクライナ侵攻、ハマス・イスラエル紛争等）の影響を受けております。また、米国、中国、ロシア等の大国の政権は保護主義的政策を強める傾向にあります。これに伴い、地球温暖化への対応、世界貿易市場の安定、エネルギー・コモディティ・食料等のサプライチェーンの安定確保等、戦後築かれてきた多国間協調体制が危機にさらされています。

2025年1月の米国政権交代を受け、米国の相互関税を含む国内経済優先政策が顕在化し、株式・為替・債券・商品市場に予測困難な影響を与え、日本経済もその影響を受けています。世界、日本国内の物価上昇が個人消費を圧迫するなど、景気回復の足かせとなっております。

一方で、2022年後半から急速に進化した生成AI（ChatGPT、Geminiなど）の活用が、多くの産業分野で進んでおり、特に知的業務の効率化や生産性向上に大きな影響を与えています。教育分野においても、AIを活用した個別最適化学習や、新たな教育モデルの模索が進み、従来の学びの形が大きく変化しつつあります。さらに、新型コロナウイルスの流行を契機として、大学教育のオンライン化が加速した結果、学位取得の在り方に対する価値観が多様化しています。従来の4年間の大学教育にこだわらず、実践的なスキル習得を重視する学習者が増えており、企業の採用基準や人材育成方針にも影響を及ぼしています。

こうした変化を受け、今後の社会において求められる人材の資質や、企業の人材育成の方向性、政府の人材戦略、さらには学校教育の在り方に至るまで、従来の枠組みを超えた再構築が求められています。その結果、以下のような人材ニーズの変化が一層鮮明になっています。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスクリング教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を組合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト
- ・企業経営における「人的資本経営」の浸透、特に「経営戦略」と「戦略の実行主体としての経営人材、次世代経営人材への投資」
- ・大学や高等教育市場における従来型の教育モデル、ビジネスモデルの根本的なスクラップ＆ビルドに対する社会的要請の高まり

これらの環境変化は、「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた『世界で活躍するリーダーの育成』をミッションとする当社グループにとって、極めて大きな成長機会となります。この機会を確実に捉えるため、当社グループは、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を実施しております。当該先行投資に加え、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を最大限に活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は3,817百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は197百万円（同3.4%増）、経常利益は203百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は100百万円（同2.6%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・当中間連結会計期間の売上高は、過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、法人向け人材育成事業における次世代人材育成の需要は引き続き高い水準で推移しており、売上高が増加いたしました。一方で、社会が求める大学の学びの目的は、数年間をかけて学位を取得する従来型のものから、数か月の短期間に特定の領域の専門性を集中的に獲得する短期集中型へ構造変化しつつあると捉えております。その結果、University事業は、経営学部の本科学学生の減少に伴い減収減益となりました。他方、大学院の秋期入学者数は前年比で大きく増加いたしました。引き続き、学びのニーズの変容に合致した学習プログラムの提供に努めてまいります。
- ・プラットフォームサービス事業は、当中間連結会計期間においても堅調に推移しています。アオバジャパン・インターナショナルスクールは学校の新年度開始となる2025年9月において過去最多の生徒数でスタートした他、サマーヒルインターナショナルスクール、ムサシインターナショナルスクールトウキョウにおいても昨年度を上回る生徒数で新年度を迎えています。その結果、過去最高の売上高で学校新年度を開始しました。また、アオバジャパン・バイリンガルブリスクールにおいては収益性の改善効果が顕著に表れ、大幅に利益率が改善されています。また直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,682百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は6百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、2025年8月より2026年春季の募集を開始し、実践力を重視した学びを求める層にBBT大学の特徴を訴求することで、順調に入学人数が増加しております。一方、「複数年をかけて学位を取得する長期の学び」から「実践的スキルを獲得する短期の学び」へと変化する社会的ニーズを捉え、短期集中型のコースの投入に経営資源を集中し、経営の多様化と業績の底上げにも取り組んでおります。2025年4月より厚生労働省の特定一般教育訓練給付金の新規指定講座として認定された「実践型生成AI活用キャンプ」は、2025年8月開講においても好評を博しております。また、ビジネスプロフェッショナルの専門スキル向上とAI活用ニーズに応えるため、2025年9月より「心理学による経営実践キャンプ」及び「withAIマーケティング戦略キャンプ」を順次開講し、更なる収益拡大に貢献しております。

BBT大学院（MBA）は、多忙なビジネスパーソンに対し「場所も時間も自由な完全オンライン形式」でありつつ「実践的な経営戦略スキル獲得」に寄与することを訴求強化した結果、2025年秋季の入学人数はアフターコロナによるオンライン需要減退の中で前期比162%となる47名が入学となりました。また今年度は開学20周年を迎えるため、開学15周年を迎える経営学部とともに、周年記念企画を通して卒業生のコミュニティ活性化にも取り組んでまいります。BOND-BBT MBAプログラムでは、2025年8月8日付で厚生労働大臣より「専門実践教育訓練給付金」の対象講座として認可されました。これにより、2025年10月以降に入学するMBAコース生は、一定の条件を満たして修了することで最大128万円の給付を受けることが可能となり、入学の問合せが増加しております。現地のBOND大学教授及び修了生（アルムナイ）との連携を強化し、入学検討者に対して最適な学習プランの提案や丁寧なサポートを行っています。カリキュラム面では「AI for Business」関連科目の導入を予定しており、時代の変化や学習ニーズに応じたプログラム改定を継続的に実施しています。さらに、BOND大学は、オーストラリアの「Best Business Schools 2025」においてTeaching（教育の質）部門で第1位を獲得するなど、その教育水準が高く評価されています。こうした取り組みを通じて、在校生の満足度向上と受講者数の拡大を引き続き図ってまいります。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、引き続き人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、次世代経営人材育成研修需要が安定的に拡大しているため、当中間連結会計期間も順調に推移しております。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義等を活用し、新しい方向性を出せる人材や将来のCx0候補の育成ニーズに応えております。また、スキルベース組織への変革に向けたヒューマンスキルの学習ニーズも高まっています。当社は特にコンセプチュアルスキル（問題解決、構想力など）育成に実績があり、企業でニーズが高まっているコンサルティング人材の育成に向けた映像学習の提供が堅調に推移いたしました。結果として、法人向け人材育成サービス全体において前年同期比105%の売上実績を上げることができました。当期よりコンテンツ部門と法人営業部門を統合し、より顧客ニーズに沿ったプログラム開発体制となりました。今後も高まる企業からの人材育成ニーズに応えてまいります。

（英語教育事業系）

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスにおいては、個人向けが緩やかな減少傾向にある一方で、法人向けのグローバル人材育成の研修が安定的に発生しており、日本人・外国人向け問わず、コミュニケーションやリーダーシップなどのソフトスキルから、事業計画や経営戦略構築といった専門性の高いハードスキルまで提供できるカリキュラムと体制を整えました。この結果、前年同期比で売上高は増加基調で推移しております。

幼小中高生を対象としたコミュニケーション能力習得を目的とする2つのオンラインサービスは、連結子会社である㈱Aoba-BBT Globalにて、3歳から18歳までを対象に展開しております。当中間連結会計期間においては、オンラインに限定されることなく、フィリピン留学、大手塾とのサマーキャンプ開催など、多角的なアウトプットの機会提供へのニーズも増加傾向にあります。

（ITマネジメント事業系）

ITマネジメントに関わる事業の中核を担う㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックは、第1四半期に続き、前年同期を上回る売上高で推移しました。DX時代の変化へ適応し、複雑な問題に対応するための一助となるアジャイル領域の研修では、組織のサイロ化を打破しチームワークを高めるためのワークショップ並びにDXに最適な業務の可視化手法を学べるワークショップのニーズが増加しました。また同領域においては、世界的な認定団体であるScrum.orgのスクラムマスター研修並びにプロダクトオーナー研修を、DXを推進する複数の製薬企業に対して提供いたしました。

プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は2,127百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は203百万円（同0.2%増）となりました。

（国際ナショナルスクール事業系）

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級の国際ナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・国際ナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績などが評価され、2025年9月としては過去最高を更新する797名の生徒数で新しい学校年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また今年度より本格始動するIB-DPのオンラインパイロット事業は、計画どおりの生徒数でのスタートを見込んでおり、今後は更なる拡大を目指し取り組んでまいります。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、2023年より拡大と合わせ収支の安定化に取り組んでおり、着実にその成果が表れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシ国際ナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

以上の結果、当中間連結会計期間としては過去最高となる売上高を達成しました。今後は、オンラインパイロット事業及び拠点拡大など更なる成長に向けた施策を強力に推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、3,496百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が278百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、4,093百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が34百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、7,590百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、3,079百万円となりました。主な要因は、未払金が70百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が358百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、4,510百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があるものの、剰余金の配当により利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ278百万円増加し、3,043百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、502百万円（前年同期比44.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益203百万円、契約負債の増加額358百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期比54.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額151百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2025年 9 月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,264,100	14,264,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年 4 月 1 日 ~ 2025年 9 月30日	-	14,264,100	-	1,818,355	-	1,384,754

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大前 研一	東京都千代田区	4,800,300	34.63
㈱日本カストディ銀行 (信託 E 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,200,000	8.66
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED. HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028・394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	335,200	2.42
久保 博昭	東京都大田区	240,000	1.73
上原 俊彦	東京都港区	236,000	1.70
酒井 拓	福岡県福岡市博多区	227,200	1.64
宮本 雅史	東京都目黒区	198,000	1.43
伊藤 泰史	東京都文京区	188,900	1.36
Aoba - BBT従業員持株会	東京都千代田区六番町 1 番 7 号	172,500	1.24
日森 潤	千葉県柏市	169,700	1.22
計	-	7,767,800	56.03

(注) 当社は株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、㈱日本カストディ銀行 (信託 E 口) (以下「信託 E 口」とい
う。) が当社株式1,200,000株を保有しております。信託 E 口が保有する当社株式については、自己株式に含め
ておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,858,600	138,586	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	14,264,100	-	-
総株主の議決権	-	138,586	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の記載には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,200,000株(議決権の数12,000個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)Aoba-BBT	東京都千代田区六番町1番7号	400,700	-	400,700	2.81
計	-	400,700	-	400,700	2.81

(注) 1. 株主名簿上は、当社名義株式が400,776株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に400,700株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

2. 「自己名義所有株式数」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,200,000株は含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,020	3,043,535
売掛金	245,459	260,755
仕掛品	35,305	23,719
前払費用	114,083	147,011
その他	19,672	22,977
貸倒引当金	349	1,854
流動資産合計	3,179,192	3,496,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,249	2,259,410
減価償却累計額	902,719	957,434
建物及び構築物（純額）	1,317,529	1,301,975
機械装置及び運搬具	58,579	58,575
減価償却累計額	55,245	56,007
機械装置及び運搬具（純額）	3,334	2,567
工具、器具及び備品	633,009	642,358
減価償却累計額	532,091	543,427
工具、器具及び備品（純額）	100,917	98,930
土地	789,577	789,577
リース資産	-	19,910
減価償却累計額	-	331
リース資産（純額）	-	19,578
建設仮勘定	7,222	-
有形固定資産合計	2,218,581	2,212,630
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウエア	120,580	116,727
のれん	1,279,722	1,203,435
その他	129,777	121,080
無形固定資産合計	1,570,363	1,481,526
投資その他の資産		
投資有価証券	13,487	11,487
差入保証金	223,840	215,720
長期前払費用	37,202	36,280
繰延税金資産	156,733	133,064
その他	10,537	10,681
貸倒引当金	7,544	7,454
投資その他の資産合計	434,257	399,779
固定資産合計	4,223,202	4,093,936
資産合計	7,402,395	7,590,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,498	26,586
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	219,761	149,127
未払費用	226,157	226,331
未払法人税等	157,588	92,454
契約負債	1,743,257	2,102,200
賞与引当金	10,996	10,184
その他	44,881	59,349
流動負債合計	2,452,142	2,691,234
固定負債		
長期借入金	87,500	75,000
繰延税金負債	42,052	39,152
退職給付に係る負債	3,546	3,706
資産除去債務	250,187	235,359
その他	3,802	34,722
固定負債合計	387,089	387,941
負債合計	2,839,231	3,079,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,783,133	1,731,548
自己株式	585,914	585,914
株主資本合計	4,556,171	4,504,586
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,989	6,317
その他の包括利益累計額合計	6,989	6,317
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,563,163	4,510,906
負債純資産合計	7,402,395	7,590,081

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,779,731	3,817,202
売上原価	2,281,093	2,318,652
売上総利益	1,498,637	1,498,549
販売費及び一般管理費	1,307,203	1,300,582
営業利益	191,434	197,966
営業外収益		
受取利息	269	2,871
寄付金収入	2,680	2,701
その他	2,861	1,769
営業外収益合計	5,811	7,341
営業外費用		
支払利息	762	798
為替差損	4,195	839
投資有価証券評価損	261	-
その他	1,634	227
営業外費用合計	6,854	1,864
経常利益	190,390	203,443
税金等調整前中間純利益	190,390	203,443
法人税、住民税及び事業税	87,018	81,762
法人税等調整額	9,926	20,769
法人税等合計	96,945	102,531
中間純利益	93,445	100,911
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	4,905	0
親会社株主に帰属する中間純利益	98,351	100,911

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	93,445	100,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,778	672
その他の包括利益合計	1,778	672
中間包括利益	91,667	100,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	96,572	100,238
非支配株主に係る中間包括利益	4,905	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190,390	203,443
減価償却費	113,556	111,297
のれん償却額	73,474	76,287
貸倒引当金の増減額 (は減少)	135	1,415
受取利息	269	2,871
支払利息	762	798
投資有価証券評価損益 (は益)	261	-
寄付金収入	2,680	2,701
売上債権の増減額 (は増加)	36,952	15,296
棚卸資産の増減額 (は増加)	16,549	11,585
仕入債務の増減額 (は減少)	11,645	2,087
未払費用の増減額 (は減少)	76,840	173
契約負債の増減額 (は減少)	471,011	358,942
未払又は未収消費税等の増減額	137,923	38,284
その他	73,776	65,956
小計	825,192	640,923
利息の受取額	229	2,430
利息の支払額	727	689
寄付金の受取額	2,680	2,701
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	72,465	142,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,840	502,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,748	47,705
無形固定資産の取得による支出	20,399	21,324
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	65,703	-
差入保証金の差入による支出	74	1,855
差入保証金の回収による収入	132	8,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,792	59,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12,500	12,500
配当金の支払額	158,340	151,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,840	163,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	520
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	596,961	278,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,723	2,765,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,888,684	3,043,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社を存続会社、(株)ABSを消滅会社とする吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、当社を存続会社、MentorMe(株)を消滅会社とする吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
広告宣伝費	75,670千円	80,798千円
販売促進費	12,211	8,487
役員報酬	51,992	46,551
給与手当	564,382	557,752
法定福利費	86,118	86,270
地代家賃	25,889	26,750
業務委託費	108,224	120,942
支払手数料	112,101	92,028
減価償却費	28,399	21,007
のれん償却額	73,474	76,287
その他	168,739	183,707

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	2,888,684千円	3,043,535千円
現金及び現金同等物	2,888,684	3,043,535

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	154,564	11.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,100千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	152,496	11.0	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金13,200千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,702,415	2,073,852	3,776,268	1,402	3,777,670	-	3,777,670
その他の収益	-	-	-	2,060	2,060	-	2,060
外部顧客への 売上高	1,702,415	2,073,852	3,776,268	3,462	3,779,731	-	3,779,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	600	600	600	-
計	1,702,415	2,073,852	3,776,268	4,062	3,780,331	600	3,779,731
セグメント利益 又は損失()	9,703	203,358	193,655	2,221	191,434	-	191,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税
収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リカレント教育」セグメントにおいて、MentorMe(株)の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期
間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において67,513千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,682,487	2,127,747	3,810,235	5,486	3,815,722	-	3,815,722
その他の収益	-	-	-	1,480	1,480	-	1,480
外部顧客への 売上高	1,682,487	2,127,747	3,810,235	6,967	3,817,202	-	3,817,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,089	-	1,089	20	1,109	1,109	-
計	1,683,577	2,127,747	3,811,324	6,987	3,818,311	1,109	3,817,202
セグメント利益 又は損失（ ）	6,999	203,767	196,767	1,199	197,966	-	197,966

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税
収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2．「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)ABSを吸収合併することを決議し、2025年5月1日付で(株)ABSを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 (株)ABS

事業の内容 起業家及び経営者などの人材を育成するための教育、指導、助言及び援助事業並びにその関連事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

2025年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)ABSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、両社の持つ経営資源を統合し、当社としての新たな事業創造を支援する体制を強化することで、企業・個人を問わず、より多くの次世代リーダーの育成と成長支援を加速させ、当グループの更なる成長を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるMentorMe(株)を吸収合併することを決議し、2025年8月1日付でMentorMe(株)を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 MentorMe(株)

事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MentorMe(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

MentorMe(株)は、3,000人超の新規事業の企画、創業、成長、経営全般に関する豊富な経験を有する人材（アドバイザー及びメンター等）を擁し、質の高い新規事業開発支援サービス（助言、メンタリング、ハンプズオンの業務支援等）を提供しております。

本合併により、当社顧客へのこうした支援サービス提供の強化、並びに、日本最大規模の起業家養成塾であるABS事業（アタッカーズ・ビジネス・スクール）との連携による起業家・新規事業経営者の育成・支援の拡充を図ります。さらに、グループ間における会計、税務、法務、内部統制等の業務の効率化を推進いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	7 円29銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	98,351	100,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	98,351	100,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,496,724	12,663,324

(注) 1 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP) 」が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「株式給付信託 (J-ESOP) 」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間554,600株、当中間連結会計期間1,200,000株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 152百万円
- ・ 1 株当たりの金額 11円00銭
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月26日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社Aoba-BBT

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹貴也
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川満美
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aoba-BBTの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Aoba-BBT及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。